

日本における外資系企業の撤退形態の影響要因

林 正（中央大学）

海外子会社の経営成果が何によって決まるのかという問題は、多国籍企業の海外事業の成否と強く関係するため、国際経営研究における重要な研究テーマの 1 つであると言われてきた。海外子会社の生産性や成長率、財務的成果や撤退など、さまざまな成果の側面に注目して行われた先行研究は、今や相当な数に上っており、それらの知見を統合するための包括的なレビューも実施されている (Coudounaris, 2017; Bai, Du & Salarino, 2018)。この研究動向において、売却や清算、統合といった海外子会社の撤退方法の違いは、当該研究分野に残された研究課題として注目されている (Schmid & Morschett, 2020)。海外子会社の撤退は、売却や清算、統合などの形態をとる。いずれの形態も、海外子会社の親会社である多国籍企業にとって、撤退対象となる子会社が消滅するという点では共通する。しかし、海外子会社の各撤退形態は、その実行後に当該子会社の持つ経営資源がどの企業にどのように扱われるのかという点で異なる (Hennart & Zeng, 1998)。こうした海外子会社の撤退形態の違いに注目し、それぞれの影響要因を明らかにしようと試みた先行研究は未だ少なく、その解明が期待されている (Schmid & Morschett, 2020)。

また、当該研究分野において、日本を海外子会社のホスト国として設定した先行研究の比重は極めて小さい。日本における外資系企業に関する研究では、日本企業への生産性の波及効果やその人的資源管理の特徴について解明が進められてきた。その研究動向を整理した清田 (2014) によれば、日本における外資系企業の撤退やその形態に関する実証研究はほとんど行われていない。この問題について、本研究は日本における外資系企業を対象として、海外子会社の経営成果の影響要因に関する先行研究の知見、およびホスト国における企業間の情報の非対称性と海外子会社の経営資源の不可分割性の視点に注目して取り組む。